

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

伊豆の国市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県伊豆の国市

3 地域再生計画の区域

静岡県伊豆の国市の全域

4 地域再生計画の目標

国勢調査によると、本市の総人口は1995年の50,328人をピークに減少に転じ、2015年には48,152人となった。住民基本台帳では、2020年12月末現在の人口は48,018人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には2015年比で総人口が約73%（35,375人）まで減少すると見込まれている。

年齢3区分別の人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は1995年にかけて増加したが、1995年以降は減少に転じ、それと同時に総人口も減少に転じている。年少人口（0～14歳）も一貫して減少している一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増加しており、2020年には生産年齢人口が26,639人、年少人口が5,383人、老年人口が15,996人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、今後も年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少する一方で、老年人口（65歳以上）は2020年にピークを迎えた後、徐々に減少することが予想されており、2045年の年少人口割合は10%、生産年齢人口割合は49%、老年人口割合は41%であり、およそ2.5人に1人が65歳以上になると推計されている。

自然動態の推移をみると、2004年までは出生数（419人）が死亡数（403人）を上回り、人口増の一因となっていたが、2005年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」へ転じたことから人口減となり、以降その差は拡大する傾向にある。2020年には死亡数（612人）が出生数（244人）を上回る自然減（▲368人）となっている。

また、社会動態の推移をみると2009年までは転入超過の傾向が続いていたが、

2010年以降は、転入・転出超過を繰り返し、2016年以降は社会減（転出超過）となっている。2020年には転出数(1,716人)が転入数(1,622人)を上回る自然減(▲94人)となっている。

合計特殊出生率の推移をみると、2008年から2012年までの当市の平均合計特殊出生率は1.36となっており、県内の同年間平均特殊出生率1.53を0.17ポイント下回っていたが、2013年から2017年までの平均合計特殊出生率は0.07ポイント上昇し1.43となったものの、同年間県平均合計特殊出生率1.54には0.11ポイント届いていない。このまま人口減少が続くと少子高齢化が進行し、生産活動の中核を成す生産年齢人口の減少が一層顕著となり、人口構造の変化に伴う地域経済や消費活動の縮小、医療分野の人材不足、社会保障の負担増加等を招くことが懸念される。

これらの課題に対応するため、次の事項を本計画期間における基本目標に掲げ、市民の結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実を図り自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出等を通じて社会減に歯止めをかけ、地域の活力を高めるための持続可能なまちづくりを行う。

- ・基本目標1 伊豆の国市にしごとをつくる
- ・基本目標2 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 時代に合った住みよいまちをつくる

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	市内製造業の製造品出荷額	120,504百万円	132,600百万円	基本目標1
	市内小売業の小売販売額	43,543百万円	45,800百万円	
	市内農家の農業産出額	3,990百万円	4,200百万円	
	企業立地補助金を活用した企業数	1件	3件	

	(累計)			
	創業塾を受けて起業した件数	8件	40件	
	(累計)			
イ	観光交流客数	211万人	216万人	基本目標 2
	道の駅の来場者数	21万人	40万人	
	レンタサイクルの利用者数	820人	1,300人	
	スポーツイベントの参加者数	3,626人	3,900人	
	移住相談等を通じた移住者数	13人	40人	
ウ	婚姻届出数(累計)	473件	2,299件	基本目標 3
	出生数(累計)	268人	1,302人	
	保育園待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	
	ファミリーサポートセンター事業利用者数(3月末時点)	460人	675人	
	伊豆の国子育てモバイル登録者数(3月末時点)	47.4%	53.0%	
エ	※お達者度(男性)	17.74年	18.00年	基本目標 4
	※お達者度(女性)	21.46年	22.00年	
	生涯学習きっかけづくり塾参加者数	4,917人	5,000人	
	「防災対策」の市民満足度	25.1%	30.1	
	「防犯対策」の市民満足度	19.3%	24.3	

※お達者度・・・静岡県が県内市町の介護認定情報や死亡情報等を基に生命表を用いて算出する数値。65歳から元気で自立して暮らせる期間を算出したもの。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する

特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

伊豆の国市まち・ひと・しごと創生事業

ア 伊豆の国市にしごとをつくる事業

イ 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 時代に合った住みよいまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 伊豆の国市にしごとをつくる事業

市内雇用を確保しつつ既存産業が活性化できるよう関係団体等と連携を図りながら企業等が求める人材を確保するとともに、特徴のある産業「農業」「観光業」「医療・福祉」を支援し、企業経営の拡充、発展につながるための支援に取り組む。

【具体的な事業】

- ・市内にある既存産業の活性化を支援
- ・新たな雇用創出の支援 等

イ 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる事業

伊豆の国市に訪れる人を増やす取組や観光地としての認知度を上げるため、本市ならではのオリジナルあふれる魅力を発信し、新たな「伊豆の国市ファン」を獲得できるような体験型の観光商品の開発を行う。

また、移住・定住者に向けた生活情報の発信や移住後の支援など一体的に提供できる環境の整備に取り組む。

【具体的な事業】

- ・当市に訪れる人を増やす取組の強化
- ・移住・定住者を増やす取組の強化 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

若い世代が結婚・出産しやすいと感じる環境を整備するため、子どもを生き育てたいと願う親の不安解消につなげる取組や福祉、医療が万全に受けられる体制を整え、子育てと仕事が両立できる環境の整備に取り

組む。

【具体的な事業】

- ・結婚・出産しやすい環境の整備
- ・子育てに対する支援の強化 等

エ 時代に合った住みよいまちをつくる事業

市民が住みやすさを感じながら生きがいを持って生活している姿を目指すため、自身の健康状態の理解、自身に合った運動習慣・機会及び生きがいづくりを支援する。

また、持続可能なまちづくりを進めていくために、住み慣れた地域で気軽に外出できる環境の整備に取り組む。

【具体的な事業】

- ・健康を維持・増進する取組の強化
- ・持続可能なまちづくりの推進 等

※なお、詳細は第2期伊豆の国市長期人口ビジョン及び第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

600,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は速やかに伊豆の国市公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで